



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

2025年9月期 第2四半期

決算概要

2025年5月15日

01 サマリー

02 2025年9月期 第2四半期 決算の概要

03 各事業の状況

04 今後の成長戦略

05 Appendix

01 サマリー

02 2025年9月期 第2四半期 決算の概要

03 各事業の状況

04 今後の成長戦略

05 Appendix

【黒字化】

◆ 前期の赤字から脱し、今期は確実に黒字化

- ・ 2Q累計売上52.2億円、経常利益2.5億円と期首の計画を上回る

【来期に向けて好調】

◆ 来期計画は10億円超の営業/経常利益を想定

- ・ GIGA特需のリサイクル事業、ストック型収益のソーシャルケア事業の
来期見通し好調

【株主還元】

◆ 株価向上に向け、「今期」での株主還元策を検討

- ・ 早期に時価総額100億円超への回復を目指す

不採算部門を切り離し経常黒字、自己資本改善

売上高

5,221 百万円

(前年同期差▲591百万円)

営業利益

109 百万円

(前年同期差 + 824百万円)

経常利益

250 百万円

(前年同期差 + 908百万円)

純資産

725 百万円

(前期末差 + 393百万円)

自己資本比率

9.9 %

(前期末差 + 6.9ポイント)

経常利益率

4.8 %

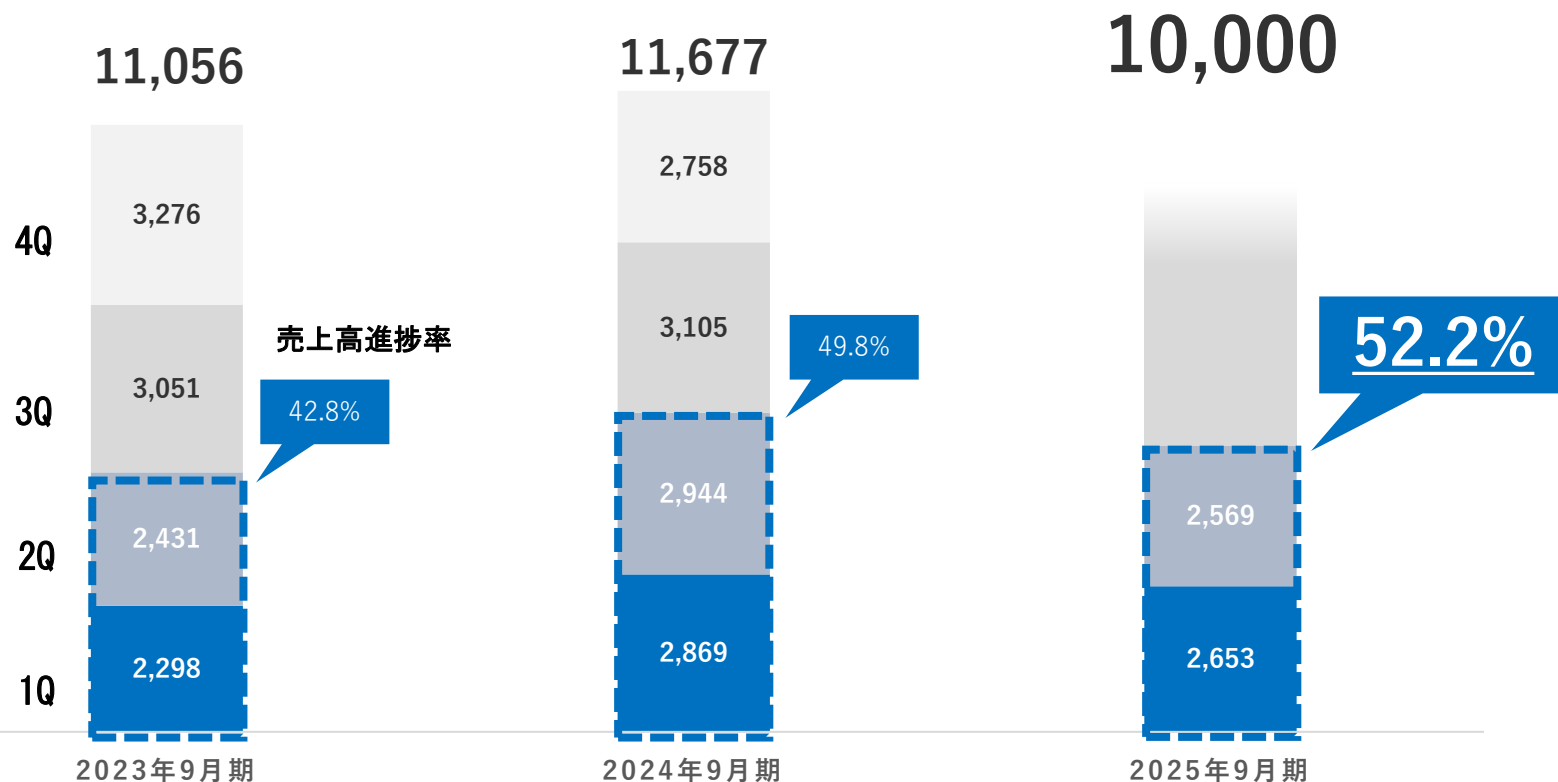
(前年同期差 + 16ポイント)

- ✓ 今期の連結業績予想は、不採算部門撤退の影響で連結売上高100億円の設定
- ✓ 通期予想に対する進捗率は、リユース・リサイクルの好調により計画以上の推移
- ✓ 不採算部門の譲渡により前年同期と比較して減収も、**通期予想は達成見込み**

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

売上高進捗率

(単位：百万円)



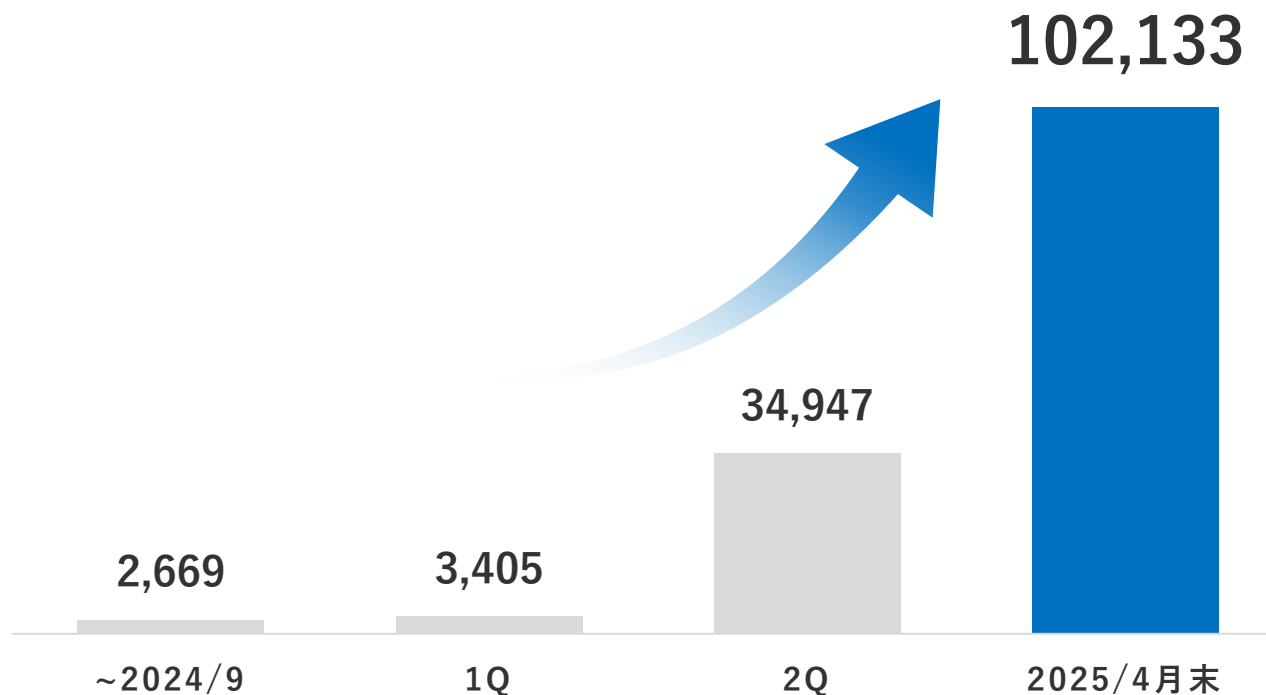
- ✓ GIGAスクール端末の更新に係る入札が本格化、既に複数の自治体から受注確定

※計上は来期

- ✓ 今秋から今冬にかけてリサイクル事業の先行指標となる端末回収台数が急増、
来期以降の売上高及び利益に大きく貢献する見込み

(単位：台)

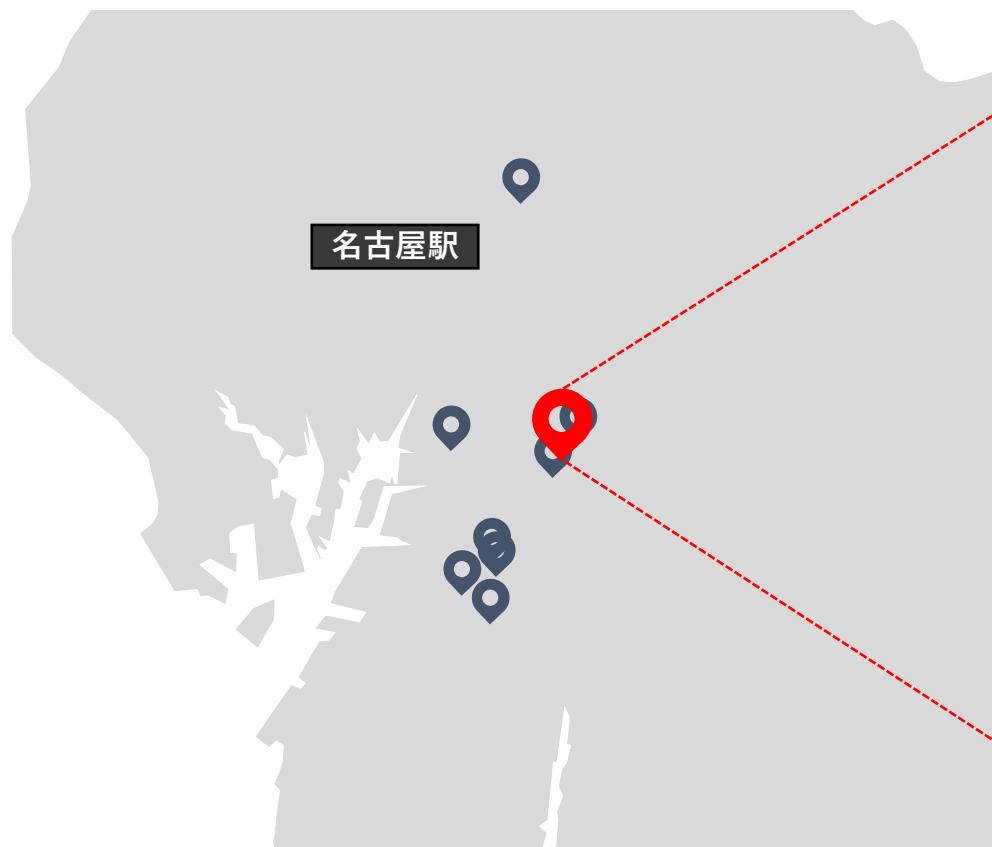
GIGAスクール端末 受注台数【累計】



※ トライアル回収を含む

※ 落札済み契約前の案件を含むため、実際の回収台数と異なる可能性あり

- ✓ 2025年3月10日開示のとおり、旧アニスピ社のFC部門を切り離し、直営をリネット主体とすることで不採算事業所の統廃合など大きく改善
- ✓ 2025年4月、地元愛知県内で10棟目を開設、首都圏59棟と合わせて計69棟に
- ✓ **首都圏・中部圏・関西圏にドミナントを構築し、10年間で200棟の開設を目指す**



スマイルはうす徳重第二（名古屋市／定員8名）



- ✓ 2024年10月1日付でプレボア社、リネットジャパンインターナショナル社、リネットジャパンカンボジア社の計3社を新たに連結対象外
 - － 3社合計で約1.4億円の赤字圧縮 ※2024年9月期 3社単純合算ベース
- ✓ 残りの1社であるモビリティファイナンス社についても、売却に向けた基本合意書を締結済み、カンボジア金融事業の完全撤退を早期に決着させる方針

社名	対応状況	備考
チャムロン社	株式譲渡済	2024年7月1日付 連結対象外 総資産62億圧縮 ※個社ベース
リネットソラミツ社	清算済	2024年9月30日付 連結対象外
プレボア社	株式譲渡済	2024年10月1日付 連結対象外
リネットジャパンインターナショナル社	株式譲渡済	
リネットジャパンカンボジア社	株式譲渡済	
モビリティファイナンス社 (リース事業)	売却に向けた 基本合意書締結済	

- ✓ 前期のカンボジア金融事業処理による大きな赤字以降の株価低迷、来期以降の業績の大幅な拡大を考慮し、今期中に株価の改善に向けた株主還元策を打ち出せるよう検討中



<ご参考：従業員持株会 +30%の会社補助の奨励金>

- ✓ 来期の業績・株価向上に自信。従業員も株主として、株主様と同じスタンスで株価向上に取り組んでいく方針
- ✓ 社員の積立金額に対して+30%の会社補助を出し奨励中

現在の社員加盟率は41%（除く旧アニスピ社員。旧アニスピ社員含めれば30%）

本年12月末までに9割の加入率を目指す

01 サマリー

02 2025年9月期 第2四半期 決算の概要

03 各事業の状況

04 今後の成長戦略

05 Appendix

- ✓ リユース・リサイクル事業の好調が全社を牽引、前年同期と比較し増益
- ✓ ソーシャルケア事業は立て直し。今後は着実にストック型収益を積み上げ
- ✓ 営業利益増、貸倒引当金戻入等により経常利益が大きく改善

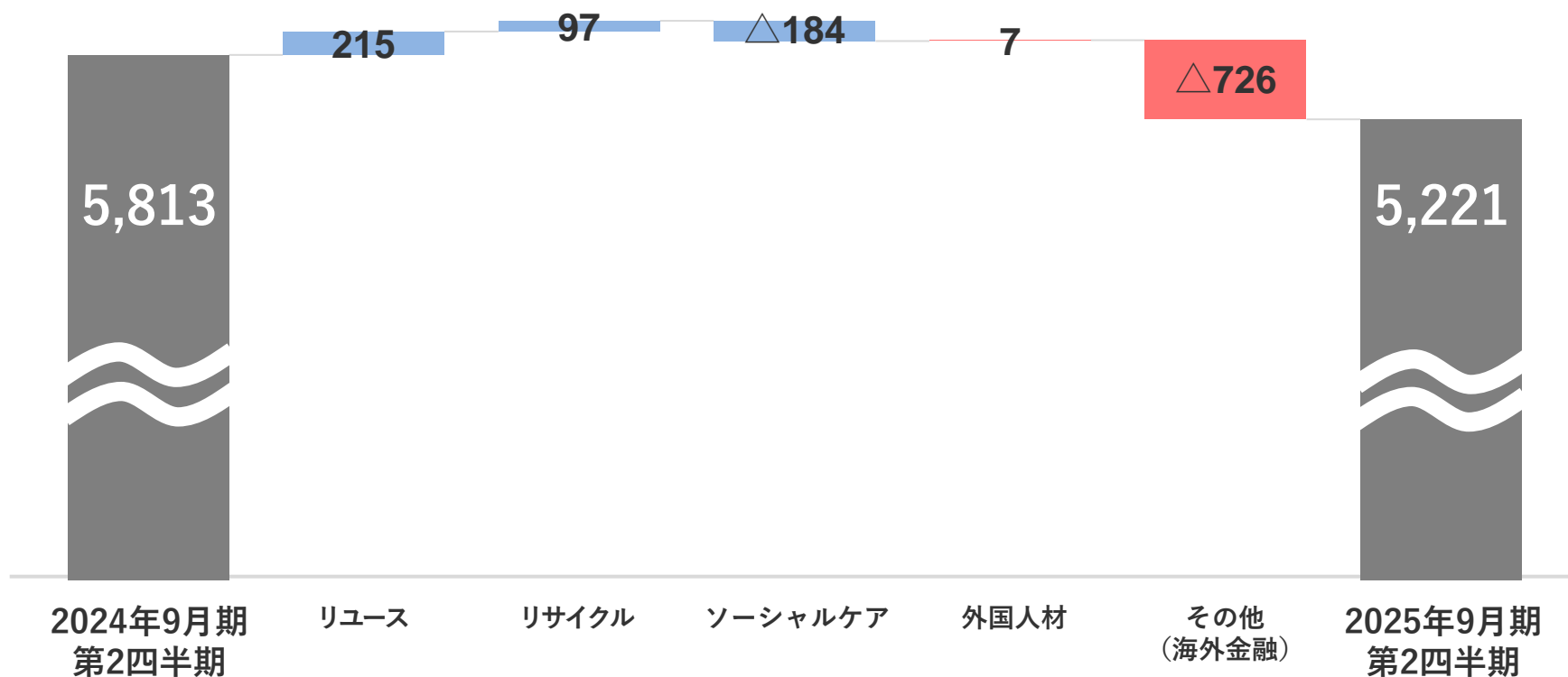
(単位：億円)		2025年9月期2Q	前年同期比
ReNet 全社	売上高	52.2	89.8%
	経常利益	2.5	—
リユース・ リサイクル	売上高	41.1	108.2%
	経常利益	5.1	141.9%
ソーシャルケア	売上高	11.0	86.2%
	経常利益	1.8	—
その他	売上高	0.0	0.3%
	経常利益	△ 0.1	5.1%

(単位：百万円)	2024年9月期2Q	2025年9月期2Q	前年同期比
売上高	5,813	5,221	89.8%
営業総利益	4,249	3,970	93.4%
販売費及び一般管理費	4,965	3,860	77.8%
営業利益	△ 715	109	—
経常利益	△ 658	250	—
特別利益	34	367	1,065.4%
特別損失	383	430	112.1%
税金等調整前当期純利益	△ 1,008	187	—
法人税等	△ 54	28	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 954	151	—
経常利益率	—	4.8%	—

(単位：百万円)	2024年9月期	2025年9月期2Q	前期差
流動資産	4,051	2,617	△ 1,433
内、現金及び預金	880	633	△ 247
固定資産	4,395	3,835	△ 560
繰延資産	3	1	△ 1
資産合計	8,449	6,454	△ 1,995
流動負債	3,912	3,748	△ 164
固定負債	4,204	2,005	△ 2,198
負債合計	8,117	5,754	△ 2,363
純資産合計	332	725	+393
負債・純資産合計	8,449	6,479	△ 1,970
自己資本比率	3.0%	9.9%	+6.9%

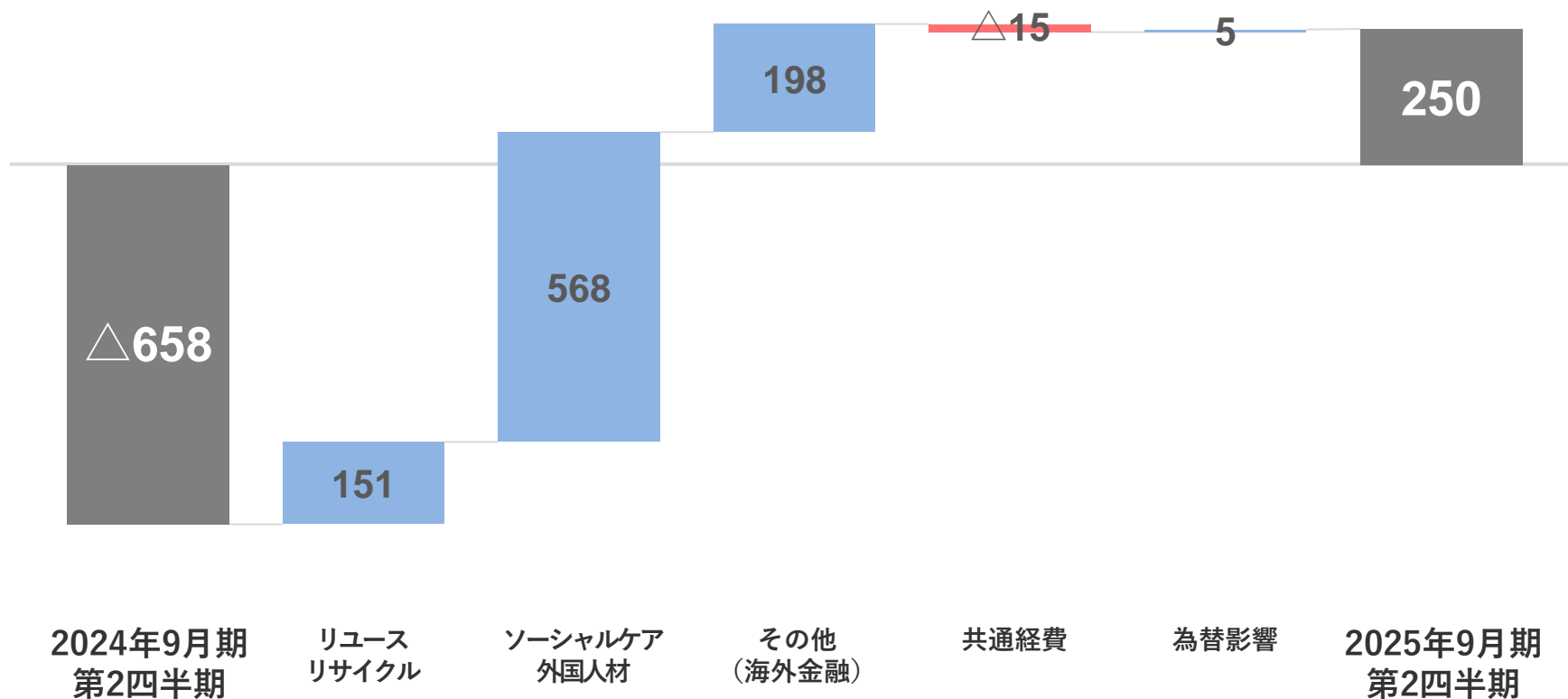
- ✓ カンボジア金融及びアニスピFC事業の切り離しにより前年同期と比較して減収となったが、既存コア事業は好調に推移しており**連結業績予想100億円は達成できる見込み**
- ✓ リユース・リサイクルは好調、**リユースは四半期売上高が過去最高を更新**

(単位：百万円)



- ✓ ソーシャルケア事業は、アニスピFC事業を2024年11月に切り離したことにより損益構造が大幅に改善
- ✓ カンボジア金融は前期から今期にかけて計5社を譲渡し連結対象外
- ✓ リユース・リサイクルはホビー・フィギュアの販売復調、PC再販好調により増益

(単位：百万円)



01 サマリー

02 2025年9月期 第2四半期 決算の概要

03 各事業の状況

04 今後の成長戦略

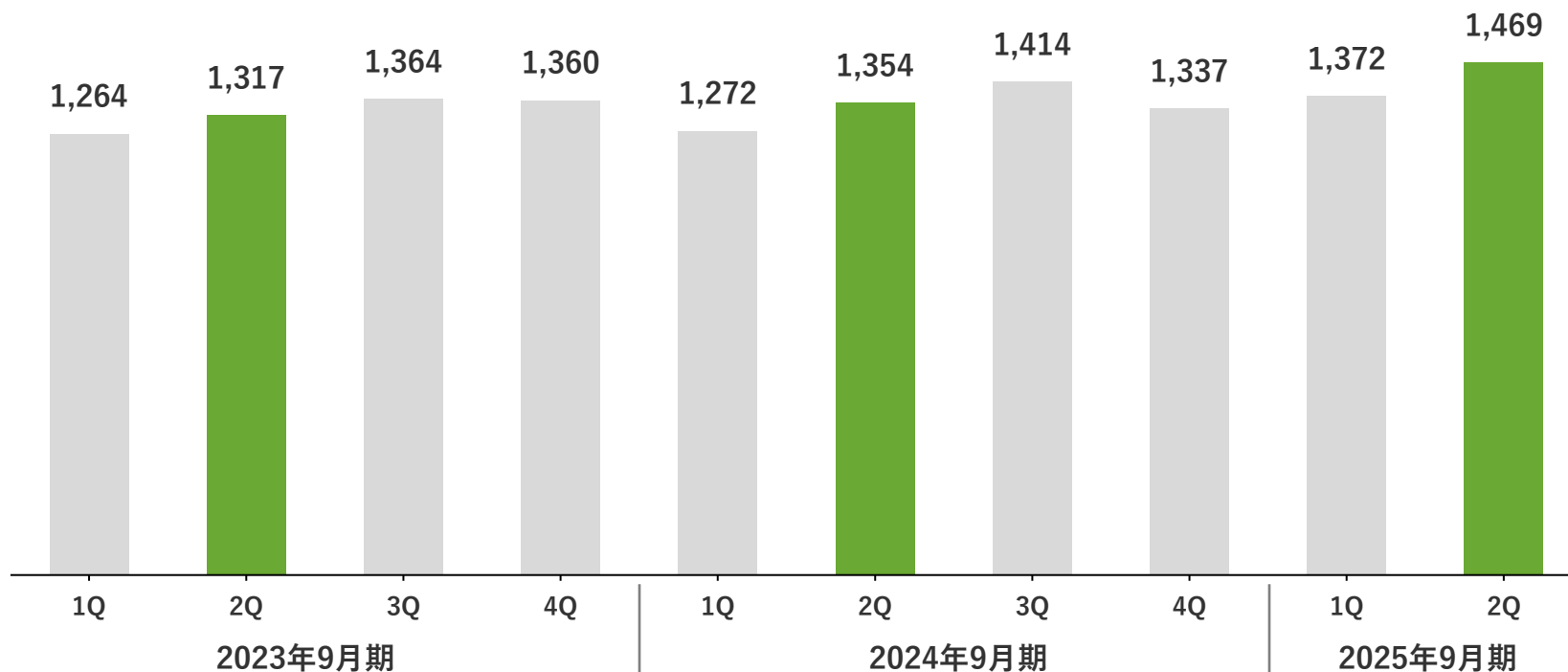
05 Appendix

✓ 四半期売上高は過去最高を更新

✓ ホビー・フィギュア販売、オウンドメディアが好調

売上高：1,469百万円

前年同期比：108.4 %

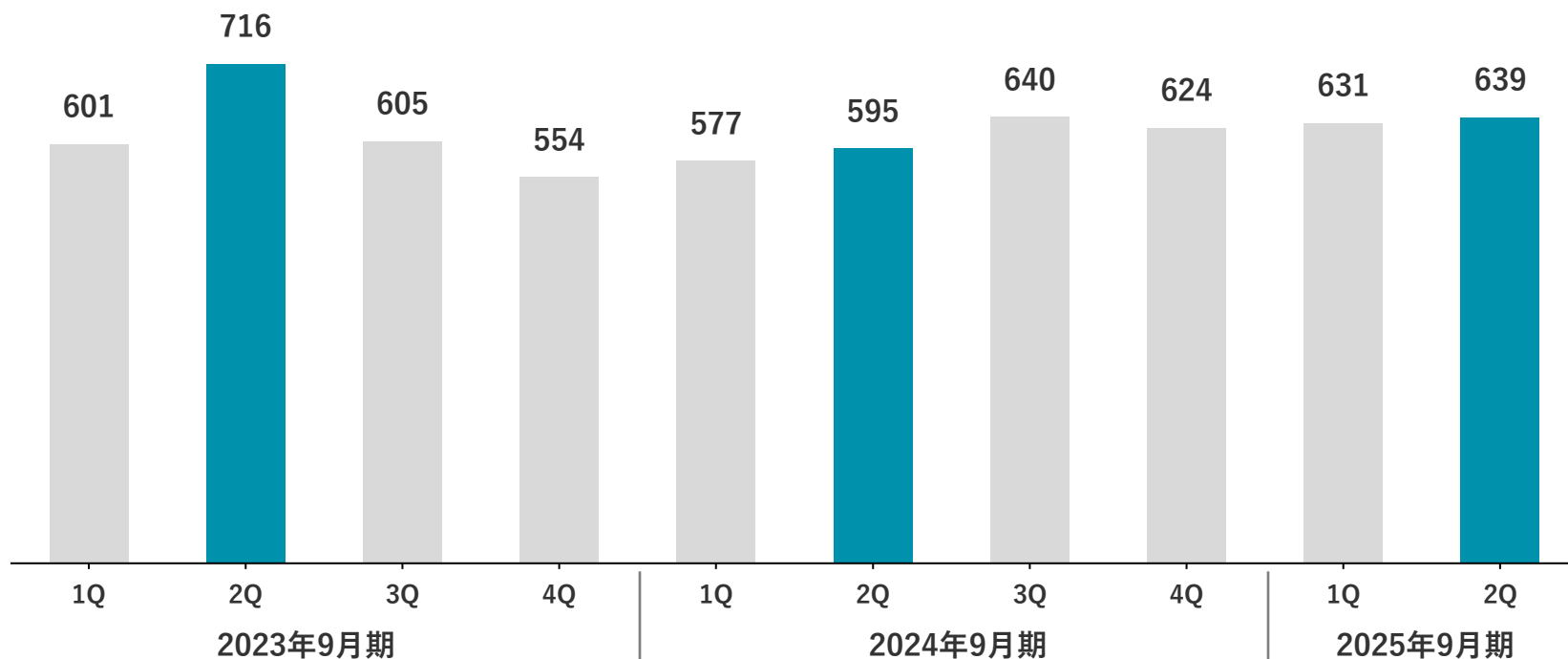


（単位：百万円）

✓ GIGAスクール端末の商戦が本格的にスタートし、来期以降大幅な増収を見込む

売上高：639百万円

前年同期比：107.3%

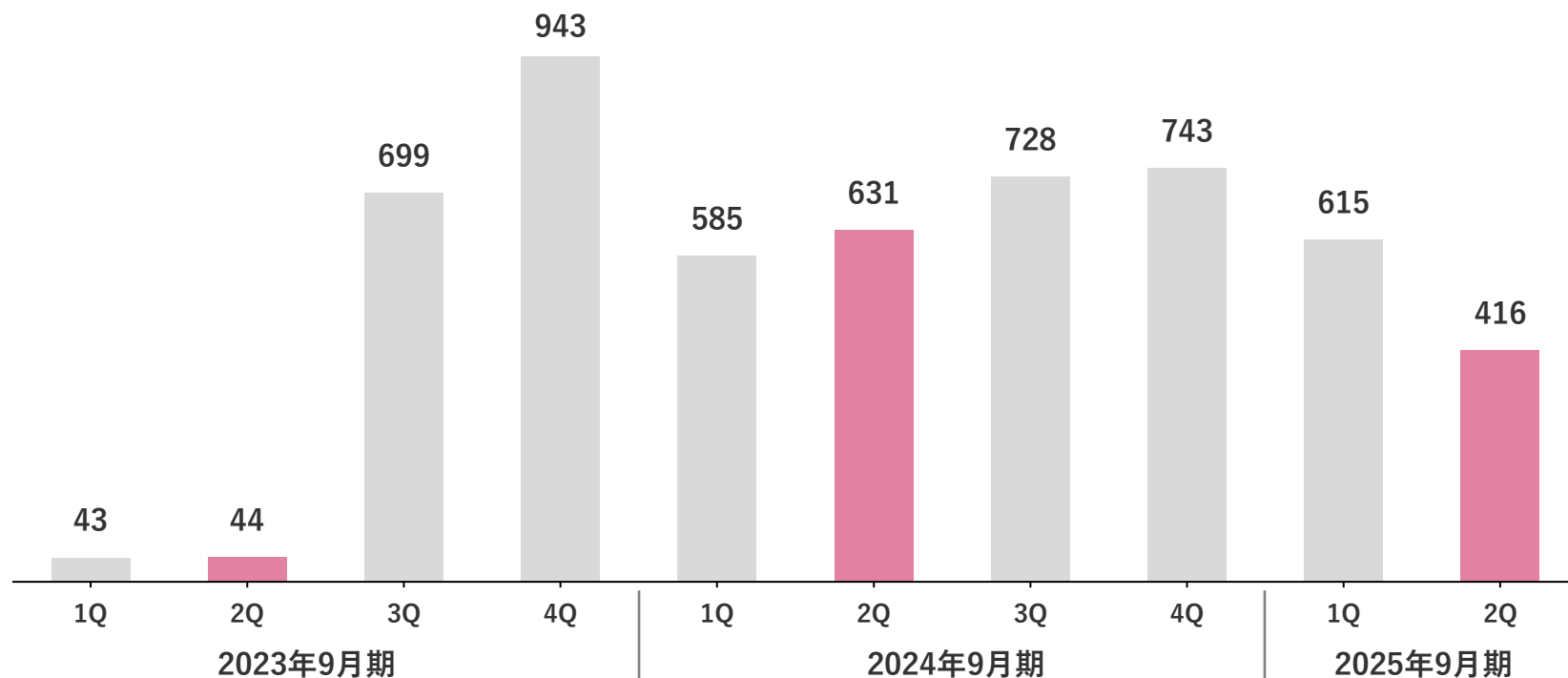


（単位：百万円）

- ✓ アニスピFC事業の切り離し、不採算事業所の譲渡により減収
- ✓ 直営グループホームを今後10年で200棟にし、ストック型収益を積み上げ

売上高：416百万円

前年同期比：65.9%

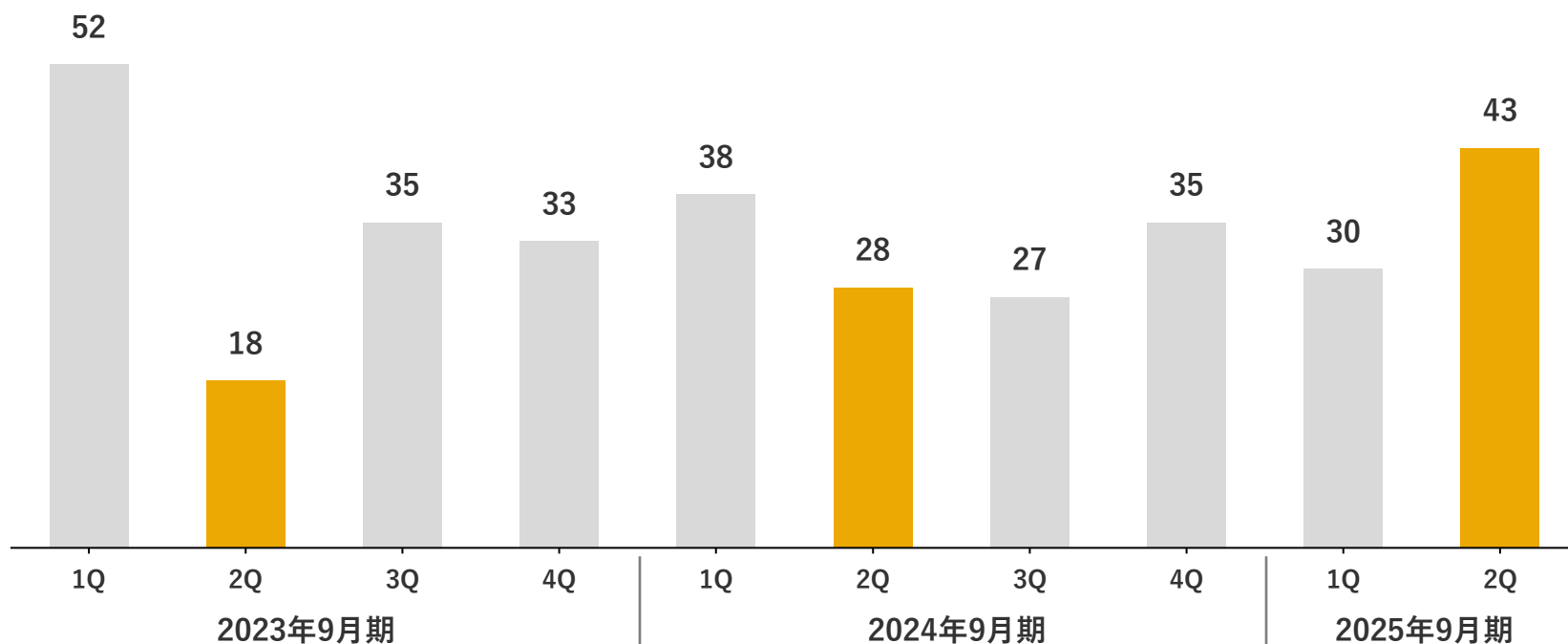


(単位：百万円)

- ✓ カンボジアに加え、インドネシア・ミャンマーの実績を積上げ
- ✓ 今後は介護・障がい者の「福祉職種」に重点を置き、グループシナジーへ

売上高：43百万円

前年同期比：152.8%



（単位：百万円）

01 サマリー

02 2025年9月期 第2四半期 決算の概要

03 各事業の状況

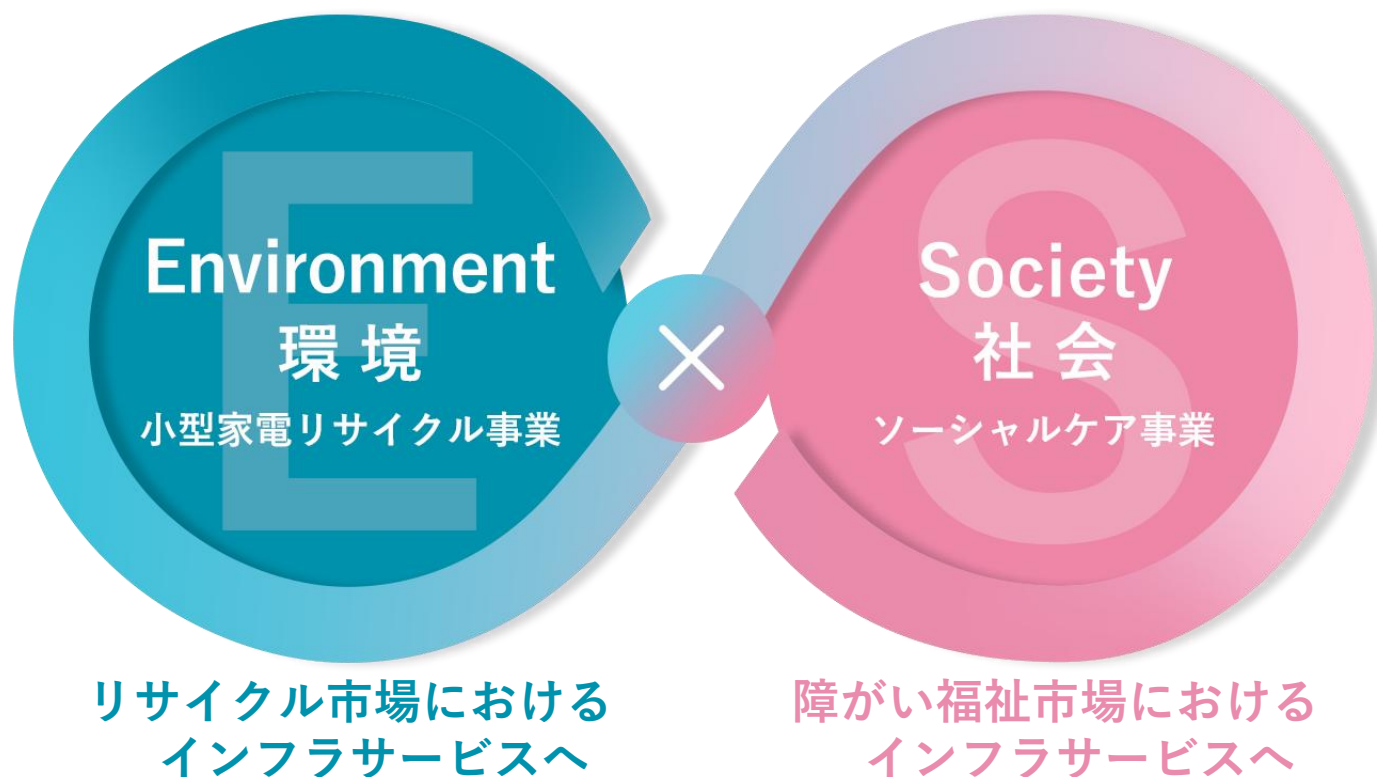
04 今後の成長戦略

05 Appendix

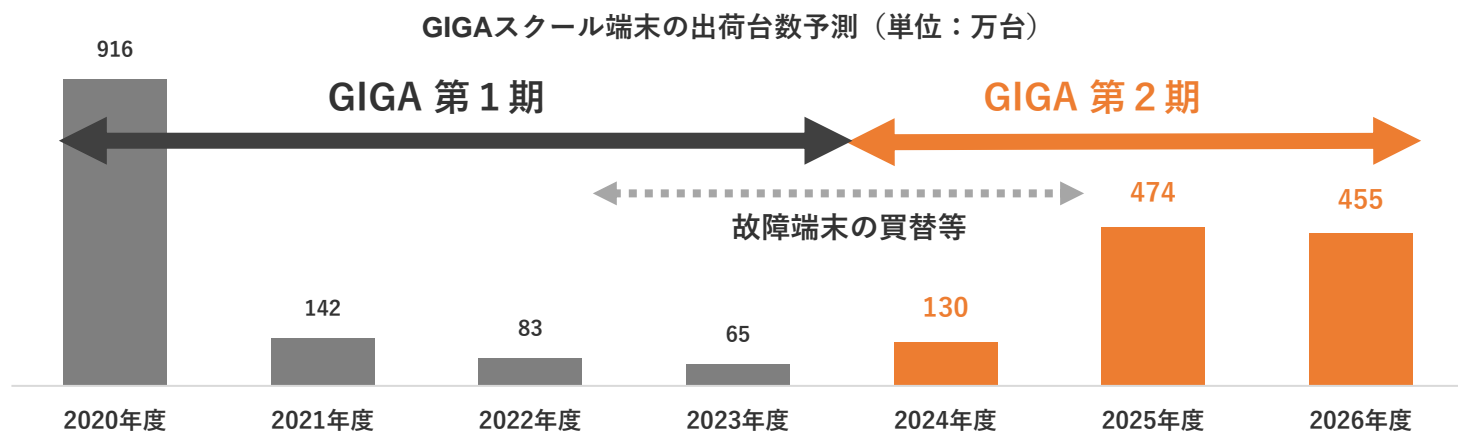
E：小型家電リサイクル事業 と **S：ソーシャルケア事業** を

ESGに資する「ESモデル」として再定義

この2つの事業を成長のドライバーとして重点的に取り組み



1. パソコン入替需要について



出典：(株)MM総研 (<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=619>)

2. リネットの自治体協定

政令市20市含む732自治体（人口8,900万人・人口カバー率71.7%）で協定を締結し、小型家電リサイクルの推進について連携中

●政令市

京都市 City of Kyoto	横浜市 City of Yokohama	さいたま市	千葉市 CHIBA CITY
札幌市 City of Sapporo	浜松市	神戸市 Kobe City	川崎市 KAWASAKI CITY
福岡市 FUKUOKA CITY	静岡市	新潟市	相模原市 Sagamihara City
仙台市 SENDAI CITY	熊本市 Kumamoto City	名古屋市	岡山市 OKAYAMA CITY
大阪市	広島市	堺市 SAKAI CITY	北九州市 CITY OF KITAKYUSHU

●全国市区町村

大田区	小牧市	豊田市	名古屋市	立川市	浜田市
宇都宮市	川崎市	松戸市	千葉市	東京都	東京都
宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市
宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市
宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市
宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市
宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市
宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市
宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市
宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市

3. 小型家電リサイクル法によるリサイクルという国の方針

文科省、環境省、経産省は全国教育委員会に対して
小型家電リサイクル法による処分（買取・廃棄）を打ち出し

※第2期端末購入の補助金要綱にも該当

1) “都市鉱山”の国内資源循環の推進

2) データ消去の確実な実行による個人情報漏洩の防止

環境省 環境省・経済産業省 認定事業

GIGAスクール端末処分に おける小型家電リサイクル制度

防ごう、個人情報流出！

安心・安全で
サステナブルな
リサイクルを。

大部認定の事業者による
情報漏洩を防止
します。

処分済みに含まれる
有用な金属が、
再資源化
されます。

適切なリサイクル計画の
策定は、GIGAスクール構想の
補助金要件の一つ
です。

環境省・経済産業省の
「小型家電リサイクル法」の活用で
GIGAスクール端末を
安心・安全に処分しましょう！

小型家電リサイクル法について
～資源循環の大切さを教育現場から発信～

E-Waste
小型家電

2013年に施行された小型家電リサイクル法は、パソコン・タブレット・スマートフォン等の小型家電を対象としたリサイクル制度です。環境大臣・経済産業大臣から認定を受けたリサイクル事業者が再資源化事業計画に基づく処理方法・出荷先等について定期的な国の立入検査を受けることで、確実な運用が担保されています。

認定事業者への処理委託により、
子供たちの個人情報の流出を防ぎます。

GIGAスクールで使用された端末を無許可業者に処理を委託すると、不法投棄や不正な海外輸出が行われたり、適切なデータ消去がされず、個人情報漏洩が発生したりします。漏洩事故を確実に防止するために、処分前に自治体において確実なデータ消去をしなければなりません。小型家電リサイクル法の認定制度では、漏洩防止対策等の個人情報の漏洩防止策を講じていることが認定要件に含まれています。そのため、小型家電リサイクル法の認定事業者へ処理を委託することで、個人情報の流出防止が担保されます。

サステナブルな未来のために。
「小型家電リサイクル」は、子供たちにも
伝えたいサーキュレーションです。

使用済みGIGA端末を
SDGs教育の一環として活用！

GIGAスクール端末などの小型家電には、鉄、アルミ、銅、貴金属、レアメタルと言われる有用な金属などが含まれています。これらを国内循環により再使用することで、これからの「持続可能な地域づくり」を担う子供たちへのメッセージになります。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の入賞メダルも小型家電リサイクルで回収された金属で制作されました。また、小型家電リサイクル法の認定事業者には、学校・自治体と連携して、積極的にSDGs教育・環境教育に取り組んでいる事業者もいます。

「都市鉱山」の利用により、
日本は資源大国になる可能性もあります。

使用済み製品に含まれる資源は「都市鉱山」と呼ばれています。日本は資源が乏しい国とされていますが、現在では、資源大国並みの「都市鉱山」が埋蔵されています。持続可能な社会構築・経済安全保障の観点からも「都市鉱山」の有効活用が求められています。

資源に由来する環境負荷の低減
を通じて、持続可能な社会の
実現を目指すことができます。

4. GoogleのGIGAスクールパッケージに採用、自治体等へ周知がスタート

GIGAスクールパソコンで最も高いOSシェアを誇るGoogleのパッケージに
「リサイクル サポート」として採用
自治体・納品事業者等が本サービスを活用へ

Google for Education
Google for Education GIGA スクール パッケージ

この先のGIGAスクールも、Googleと一緒に。

GIGAスクール構想 第2期に向け学習・校務のICT環境に必要な全てがそろったソリューション

各パートナー事業者様の基本パッケージ ※

GIGA 標準仕様の端末 ※
Chromebook
デプロイメント(複数) ※
遠隔授業、研修・指導・授業・導入研修

Google for Education GIGA スクール パッケージ
Google Workspace for Education 環境をベースに、GIGA 第2期 向けに提供される専用 MDM ライセンスとよりスムーズな導入や運用支援のためのサポート パッケージ

Google Workspace for Education
Google GIGA License (専用 MDM ライセンス) GIGA スクール サポート パック

GIGA スクール サポートパック

トライアル サポート (試利用)
まだ Chromebook を使ったことがない方向けに導入支援や、演習のサポート

新導入サポート (環境構築支援)
Google Workspace for Education 環境の初期設定やトラブルシューティングのサポート

継続導入サポート (環境構築・更新支援)
今の設定や新しい機能の活用を支援し、日々の運用を支援

Kickstart サポート (研修計画 / 活用研修)
現状把握から、研修計画立案まで支援し、各機ユーザに合わせた研修を実施

データ可視化サポート (データ活用支援)
GIGA 端末・アプリの利用状況の各種データ分析や活用レポートの提供

リサイクル サポート (廃棄端末の回収)
GIGA 第2期端末の導入と、第1期端末の廃棄の両方をサポート

Google for Education GIGA 関連情報ウェブサイト
giga.withgoogle.com

Google for Education GIGA 関連お問い合わせ
0120-546-946
7:00-18:00 月曜日から金曜日 (祝日、年末年始除く)
askgiga@google.com

Google からの6つの特別オファー その6

リサイクルサポート (廃棄端末の回収)

GIGA 第2期の導入端末は、購入時点で、「廃棄・返却にかかる実施主体・費用についての見通し」を持っておくことが求められており、整備計画にも、更新端末のリユース、リサイクルについて記載が必要になる

Google for Education GIGA スクール パッケージ採用自治体様の第2期導入の Chromebook はもちろん、GIGA 第1期端末もメーカー・型番問わず**無償回収・処分**を行う事業者をご紹介します

国から認定を受けたサービス提供事業者が指定する方法で、回収・処分・完了報告を実施

回収・処分は小型家電リサイクル法認定事業者のリネットジャパンが担当

※沖縄県、鹿児島など、一部の地域への配送に関しては別途追加送料が必要になる場合がございます。

リサイクル サポート (廃棄端末の回収)

GIGA 第2期端末回収・処分計画立案と、
第1期端末の無償回収・処分をご紹介します

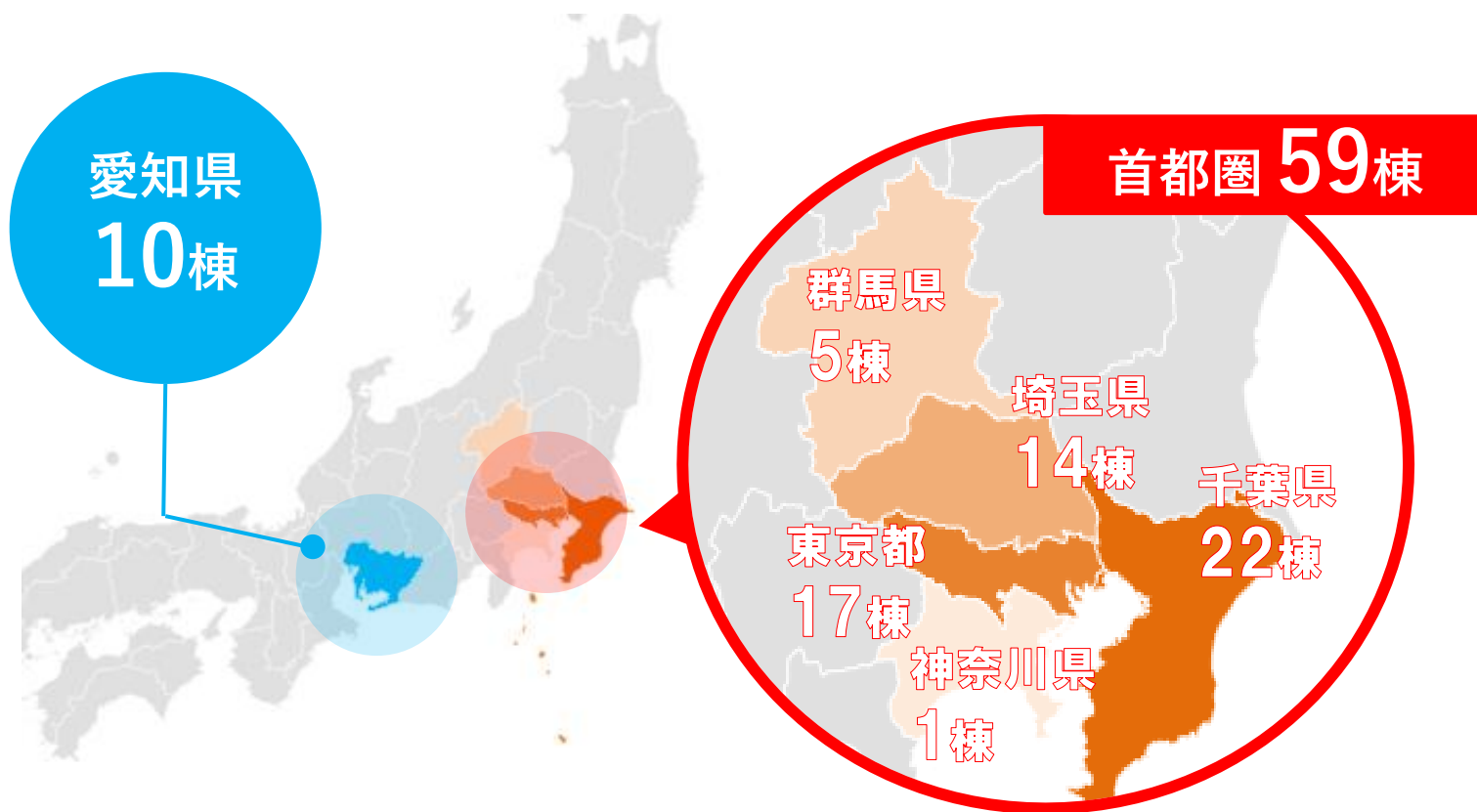
出典：Google for Education GIGA スクールパッケージ発表イベント
(<https://www.youtube.com/watch?v=r0Gkj8caMb0>)

✓ 直営グループホーム運営によるストック型収益を強化

施設概要	
業態	中度・重度障がい者向けグループホーム ※日中サービス支援型共同生活援助
サービス内容	主に夜間における食事、入浴等の介護や相談等の日常生活上の援助
規模	1棟あたりの定員数：20名＋ショートステイ2名
対象者	障がい支援区分：区分4～6



- ✓ 2025年4月に愛知県内10棟目となる障がい者向けグループホームを開設、既存施設は高い入居率を維持
- ✓ 2025年10月には埼玉県川口市で日中サービス支援型の障がい者向けグループホームを新規開設予定、**今後は首都圏への展開を本格化させる方針**



ビジネスを通じて “偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



ReNet.jp
group

リネットジャパングループ株式会社

管理本部 IR担当 ✉ **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。

複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。

なお、次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2025年11月に開示を行う予定です。